

「構造改革」がもたらした貧困と社会的格差の広がり

「近所のみなさん、日本共産党です。この場をお借りして、国会審議を中心に、国政上の焦点と、日本共産党の見解の一端を、お話ししたいと思います。ご協力をよろしくお願いいたします。」

みなさん。

小泉内閣の支持率が、新聞各紙の調査でも、急速に下がり始めました。一番新しい「日経新聞」の調査では、小泉内閣「支持」が四五%でした。前回十二月実施の調査と比べると、十四ポイントも下がっています。不支持の方は九ポイントも上がって、四十三%になりました。

耐震強度偽装事件や、ライブドア事件、BSE汚染の危険部位が混入した米国産牛肉輸入問題、防衛施設庁の談合事件という具合に、次々と不正腐敗が明るみにでている今日、国民の政治を見る目が厳しくなるのは当然です。しかも、一連の事件と問題に対する、小泉内閣の無責任とモラルの崩壊は本当に深刻です。

株式分割や株式交換などの、規制緩和を最大限利用して、犯罪にまで至った容疑者、ライブドアの堀江貴文元社長を、「小泉改革の成果」だといって天まで持ち上げ、選挙応援までしたのが、自民党と政府の閣僚でした。ところが、その責任が問われても、「何ら問題がない」と強弁し、小泉総理を先頭に、居直っています。

BSE汚染の危険部位が混入した米国産牛肉の輸入問題では、もともと輸入再開にあたって、日本政府が事前調査を行うはずだったのに、それをしていなかったことが、明らかになりました。この問題でも、「閣議決定通りになかったが、(閣議決定に)反しているわけではない」などと無責任な態度に終始しています。許せないではありませんか。

みなさん。

何よりも許せないのは、自民・公明の小泉内閣が、国民のみなさんの生活の、「痛み」の実態に目を向けようとしないことです。小泉内閣が、民主党といっしょになって推進してきた、「構造改革」のもとで、日本社会に、深刻な貧困と格差が広がっています。新聞やテレビなどの特集で、多くのみなさんも、このことにお気づきではないでしょうか。

雇用の分野の「規制緩和」で、リストラと不安定雇用が広がり、低賃金と無権利な非正規社員が増え続けています。今では、働く人の三人に一人、女性や若いひとたちですと、一人に一人が非正規社員です。年収がわずか百万円程度で、結婚すらできない多くの若者がいます。医療改悪など社会保障の改悪は、これに追い打ちをかけました。貯蓄がない世帯は、金融広報中央委員会の調査によれば、二十三・八%、四軒に一軒の割合にまでなっています。ホリエモンのような、「規制緩和」の「錬金術」をつかって、お金儲けをする人がうまれる一方で、貧困と格差が広がり続けました。こういう政治は、一刻も早く正されなければ、ならないのではないでしょうか。「構造改革」の見直しは、急務ではないでしょうか。

ところが、小泉総理は、はじめは、「格差の拡大は確認されない」と言い続けました。それが破綻すると、今度は、「格差が出るのは別に悪いこととは思っていない」とまで、言いはじめました。貧困や格差を何とかしようとするのが、政治の第一の仕事のほうです。そのまま「別に悪いとは思わない」というのは、政治の責任放棄です。

みなさん。

日本共産党は、国会議員や地方議員と、党の支部がいっしょになって、生活相談活動を行っています。生活保護や就学援助、国民健康保険など、暮らしの相談はもちろん、賃金不払いや、営業相談にもって、解決のために力をつくしています。お気軽に声をかけて下さい。

生きる希望のもてる政治と社会を実現するために、力をあわせようではありませんか。日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」が、暮らしと雇用、営業を守る全国各地のとりくみを紹介しています。ご購入をお願いして、お話しをおわりしたいと思います。ご協力ありがとうございました。